

「技術力」確保あの手この手

自治体

地方自治体で技術職員の不足が深刻化している。これまでも慢性的な技術者・技術力不足が言われてきたが、自治体が抱えるインフラの老朽化や、災害対策の重要性の高まりに加え、総合評価方式の入札の導入、さらには団塊世代の大量退職や、建築基準法、建築士法の改正などによって、技術者不足の問題が一段と顕在化しやすい状況になっている。これに対して各自治体は、業務を遂行できる技術力を何とか確保しようと、あの手この手のさまざまな取り組みを進めている。

東京・江東区は11月、区有込み人数の前倒し採用も開始し、区の財政と人員の負担軽減の維持管理などを担当する。経験豊富な職員が退職減を狙う。本年度は初年度となる営繕課に、人材派遣会社から3人の建築系技術者の派遣で、技術を継承するための期間を確保する。条件は、経験5年以上、設計、積算、工事監督ができること。

同区は、当初10年程度で完了させる予定だった小中学校交通省のCM（コンストラクション・マネジメント）方式導入のモデルプロジェクトに託する計画だ。

同区では、多くの建築・土木系職員が今後数年間で定年を迎える対策として、欠員見

入の業務にCMを取り入れる業務とを明確に区分け

人材派遣、前倒し採用、CM導入… 総合評価や法改正で顕著に

し、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定

安易な民間活用に懸念も

公共工事の発注をめぐって最近、地方自治体の「発注力」不足を批判する声は高まっている。民間活用はこうした批判に悩める方策の一つだが、一方では、業務の安易な民間委託と責任転嫁が増え、発注者のさらなる技術力低下を招く心配する声も上がっている。

ある自治体の幹部職員は「発注力がない」とされる自治体が業務を民間事業者へ委託し、その出来を自治体が評価するといったことが果たして可能なのか」と疑問を投げ掛ける。専門的な業務委託の増加や、指定管理者制度、市場化テストなどの導入によって、これまで行政が行ってきた業務への民間参入は進んだが、事業者や業務の成果を十分に評価・監督できていない自治体は、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定

最近、地方自治体の「発注力」不足を批判する声は高まっている。民間活用はこうした批判に悩める方策の一つだが、一方では、業務の安易な民間委託と責任転嫁が増え、発注者のさらなる技術力低下を招く心配する声も上がっている。

ある自治体の幹部職員は「発注力がない」とされる自治体が業務を民間事業者へ委託し、その出来を自治体が評価するといったことが果たして可能なのか」と疑問を投げ掛ける。専門的な業務委託の増加や、指定管理者制度、市場化テストなどの導入によって、これまで行政が行ってきた業務への民間参入は進んだが、事業者や業務の成果を十分に評価・監督できていない自治体は、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定

ある自治体の幹部職員は「発注力がない」とされる自治体が業務を民間事業者へ委託し、その出来を自治体が評価するといったことが果たして可能なのか」と疑問を投げ掛ける。専門的な業務委託の増加や、指定管理者制度、市場化テストなどの導入によって、これまで行政が行ってきた業務への民間参入は進んだが、事業者や業務の成果を十分に評価・監督できていない自治体は、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定

的だ。外注化が進むことで技術者の現場経験が減り、技術力が培われなくなることや、コンサルタント・設計事務所・ゼネコンの横のつながりによって談合や公正性、競争性が低下することが懸念されるからだ。

同区は来年度から、学校耐震補強工事の予定価格積算をコンサルタントに委託すること検討している。

「超売り手市場」（自治体関係者）となっており、自治体の採用試験の倍率も低水準が続いているという。

90年代後半からの不況で、各自治体は新卒採用数を抑えたり、技術系職員の「欠員不補充」を続けたりして、現場系技術者の総数を減らしてきた。このため、技術者の数は高度成長期に採用された団塊の世代が多く、30代など若年層が極端に少ないといった構成となっている自治体が多い。

ある県では、約1100人いる技術者のうち、54〜59歳が約半数を占めるという。今後、大量退職が予想される一方、最近では民需が好調なため特に建築系の技術者は

「民間から来た人が役所のスタイルになじめるのだらう」と心配も口にする。技術力の不足を補つには、受け入れる側の体制づくりや意識改革も必要とみられる。

ある自治体の幹部職員は「発注力がない」とされる自治体が業務を民間事業者へ委託し、その出来を自治体が評価するといったことが果たして可能なのか」と疑問を投げ掛ける。専門的な業務委託の増加や、指定管理者制度、市場化テストなどの導入によって、これまで行政が行ってきた業務への民間参入は進んだが、事業者や業務の成果を十分に評価・監督できていない自治体は、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定

ある自治体の幹部職員は「発注力がない」とされる自治体が業務を民間事業者へ委託し、その出来を自治体が評価するといったことが果たして可能なのか」と疑問を投げ掛ける。専門的な業務委託の増加や、指定管理者制度、市場化テストなどの導入によって、これまで行政が行ってきた業務への民間参入は進んだが、事業者や業務の成果を十分に評価・監督できていない自治体は、将来的には定年退職後の職員の再任用の受け皿として業務を委託することには否定